2026年10月16日

各　位

会社名　株式会社　島根銀行
代表者名　取締役頭取　長岡　一彦
（コード番号　7150　東証スタンダード市場）
問合せ先　執行役員人事財務グループ部長　佐野　克巳
（TEL　0852－24－1238）

2027年3月期通期業績予想の修正及び有価証券の売却損の計上並びに中期経営計画KGIの見直し、役員報酬の減額に関するお知らせ
～地域金融力の更なる強化に向けた資本増強について～

2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期（通期）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

なお、2027年3月期の普通株式に係る配当予想（第2四半期末配当1株当たり5円、期末配当1株当たり5円、年間配当1株当たり10円）および種類株式に係る配当予想につきましては、変更ございません。

記

1.　業績予想の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

(1) 連結業績予想数値の修正

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	12,160	330	270	18.13
今回修正予想（B）	13,600	△5,960	△5,980	△750.45
増減額（B－A）	1,440	△6,290	△6,250	
増減率（%）	11.8	―	―	
（ご参考）前期実績（2026年3月期）	12,245	417	370	30.98

(2) 個別業績予想数値の修正

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	9,980	290	250	15.69
今回修正予想（B）	11,430	△6,000	△6,010	△754.10
増減額（B－A）	1,450	△6,290	△6,260	
増減率（%）	14.5	―	―	
（ご参考）前期実績（2026年3月期）	9,838	385	342	27.48

2.　通期業績予想修正の理由

当行は「地域連携の向上を目指す地域に根差す銀行」として、「お客さまのもとに足繁く通う」、「フェイス・トゥ・フェイス」のビジネスモデルを基本に、2020 年 12 月の企業支援室設置をはじめ、投資専門子会社「株式会社しまぎん地域事業投資」の設立（2025 年 4 月）、「しまぎんまちづくりファンド」の設立（2024 年 12 月）、新事業に挑戦する事業者向け「しまぎん地域活性化プロジェクトローン」の新設（2024 年 11 月）、スマートフォン支店「しまホ!」を活用した販路拡大支援（2025 年 1 月）など、地域金融力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、2026 年 3 月期には、SBI グループとの資本業務提携前の 2019 年 3 月期と比較して、地元向け事業性貸出残高が約 1.4 倍へ増加し、事業性役務収益も 3 億円規模に伸長するなど、当行のビジネスモデルの中核である「地元事業先の支援」は着実に進展しております。

一方、地元山陰では高い後継者不在率を背景に事業承継などの課題を抱える企業が多く、地域金融機関として課題解決と企業価値向上への貢献がこれまで以上に求められております。こうした中、「金利のある世界」の到来を好機と捉え、ポートフォリオ再構築による収益力および資金供給力の向上を通じて地域金融力のさらなる強化を図るため、本日公表のとおり、株式会社 SBI 新生銀行から 100 億円の資本増強の受けるとともに、評価損を抱える有価証券約 600 億円の売却を実施することを決定いたしました。

これにより、2027 年 1 月から 3 月にかけて約 65 億円の有価証券売却損を計上するため、2027 年 3 月期の経常損益および最終損益は一過性の赤字となる見込みですが、2027 年 3 月末の自己資本比率は約 8.5%まで向上し、財務健全性は大幅に向上する見通しです。

3.　有価証券売却の概要等

（1）上記に記載しております有価証券売却に係る概要は以下のとおりであります。

有価証券売却金額	60,000 百万円（予定）
売却損計上額	6,500 百万円（見込み）
売却日	2027 年 1 月～2027 年 3 月（予定）

（2）売却の理由及び今後の見通し

上記「2. 通期業績予想修正の理由」及び後記「4.今後の方針及び中期経営計画 KGI（2028 年 3 月期）の見直し」記載のとおりです。

4.　今後の方針及び中期経営計画 KGI（2028 年 3 月期）の見直し

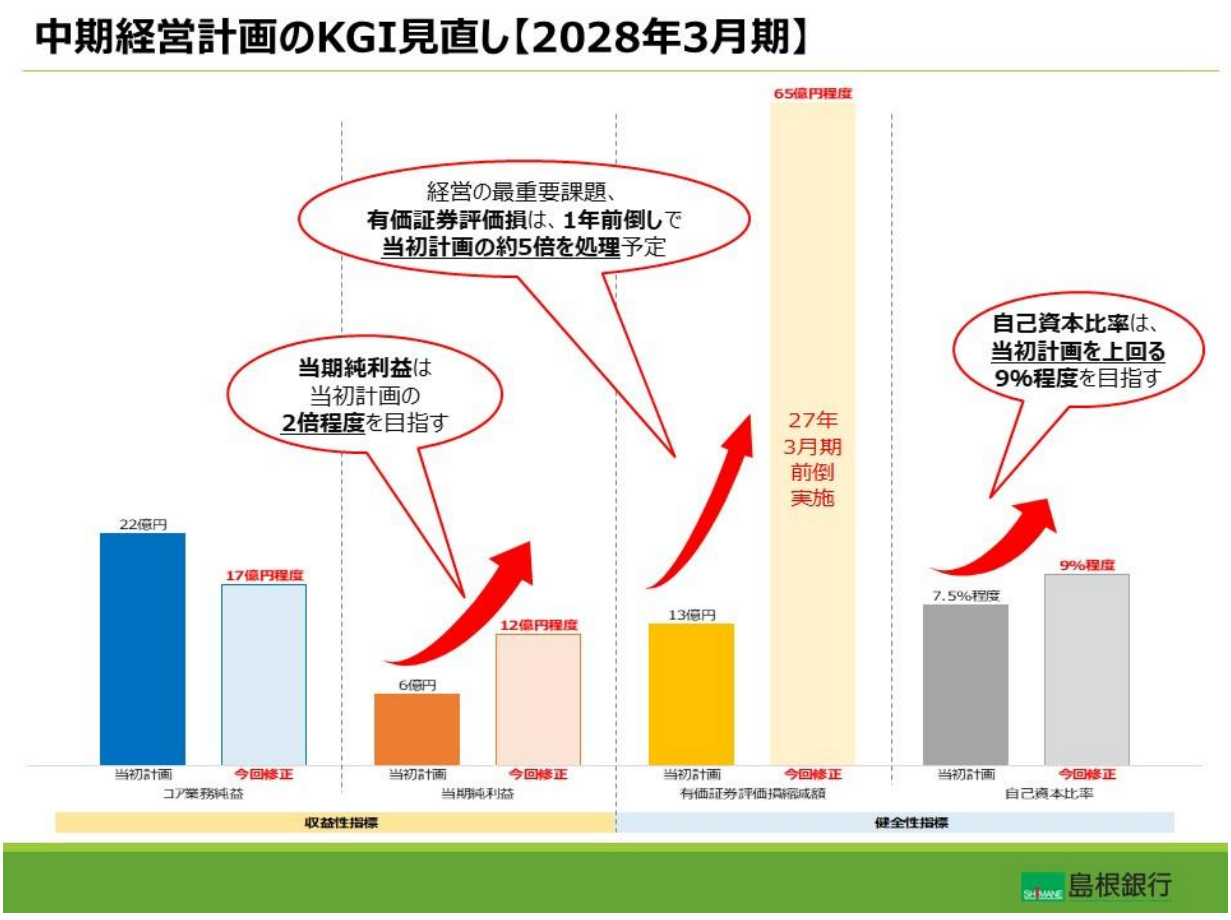
当行は、中期経営計画（2025 年度～2027 年度）に基づき、地元事業先との共通価値創造に向けて、夢や課題を共有していただける関係性の構築と、その実現・解決を組織全体で支援する取組みを進めております。その結果、2027 年 3 月期第 1 四半期末における地元向け事業性貸出残高は、中期経営計画開始直前の 2025 年 3 月末比で 50 億円増加いたしました。

また DX 投資として、2025 年 7 月に次世代バンキングシステムへの移行を完了し、現在は安定稼働しております。投資効果の最大化に向け、SBI ホールディングス株式会社との業務効率化プロジェクトを推進しており、その成果の一例として、窓口取引のセルフ完結率は 2026 年 9 月時点、6 割に迫る水準まで向上しております。

今後も共通価値創造の取組みに磨きをかけつつ、上記2「通期業績予想修正の理由」に記載した取組みを通じて向上する資金供給力を活用し、地元事業先の支援と地域金融力の強化を一層進めてまいります。またDX投資により創出した人的リソースを、「地元事業先の支援」へ再配分してまいります。なお、有価証券への再投資にあたっては、株式会社SBI新生銀行をはじめとするSBIグループとの連携を通じてリスク管理を強化し、国債等を中心にデュレーションの短期化を図りながら、慎重かつ機動的に対応してまいります。

これら一連の取組みにより、中期経営計画最終年度である2028年3月期には最終損益の大幅な黒字化を見込んでおり、当該計画のKGI（2028年3月期）についても下表のとおり見直すこととといたしました。

2028年3月期KGI（数値目標）	当初計画	見直し後
コア業務純益	22億円	17億円
当期純利益	6億円	12億円
自己資本比率	7.5%程度	9%程度
有価証券評価損縮減額	13億円	65億円 （2027年3月期前倒し達成）



5.　その他

今回の業績予想の修正を受け、経営責任を明確にするため役員報酬の減額を行います。

(1) 役員報酬減額の内容

代表取締役会長	報酬月額の 30%を減額
代表取締役頭取	報酬月額の 30%を減額

(2) 対象期間

2027 年 1 月から 2027 年 3 月までの 3 か月間

以　上

※本資料の業績予想等は、本資料の発表時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。